



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	381,815	0.2	7,570	△26.7	8,819	△23.5	5,617	△20.5
2019年2月期第3四半期	381,134	△0.0	10,333	5.8	11,532	6.2	7,063	0.5

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 4,427百万円 (△38.0%) 2019年2月期第3四半期 7,144百万円 (△0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	99.35	—
2019年2月期第3四半期	128.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	235,410	146,245	62.1
2019年2月期	226,699	147,529	65.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 146,166百万円 2019年2月期 147,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2020年2月期	—	25.00	—		
2020年2月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,500	0.6	12,350	△16.7	14,000	△14.7	8,400	△17.4	148.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	57,649,868株	2019年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	1,170,566株	2019年2月期	2,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	56,539,023株	2019年2月期3Q	54,978,060株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日)におけるわが国経済は、米中二国間の貿易摩擦が常態化し経済安全保障を巡る問題へ波及するなど、世界経済の減速懸念が高まるなか、消費増税後の個人消費を含めた景気の動向に対する見方が定まらず、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、人件費や物流費の上昇に加えて、消費者の価格志向の強まりに応えるための販促の強化や、政府の「キャッシュレス・ポイント還元事業」に端を発した激しいポイント競争に対応するため、これまで以上に経費が増加する傾向にあり、経営環境は更に厳しさをましていく見込みです。

このような状況の中、当社は「Try, One Trillion(1兆円企業を目指し) 地方同盟の資源叡智を結集し デジタル革命をこえ 人心時代を築く」を年頭方針として掲げ、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

2019年9月1日には、東北地区におけるアークスグループの店舗網の更なる強化・拡大を図るべく、宮城県仙南地方を中心にスーパーマーケット9店舗を展開している株式会社伊藤チェーンと株式交換による経営統合を実施いたしました。

また、当社及び株式会社バローホールディングス、株式会社リテールパートナーズの3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」(以下「本同盟」といいます。)につきましても、2019年1月にスタートした提携推進委員会の傘下にある4つの分科会(商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会)において、それぞれの提携効果を創出すべく取り組みを進めてまいりました。なかでも商品分科会においては本同盟の限定商品などにより本同盟に対するお客様からの認知度を高め、商品調達力を従来以上に強化する体制の深堀りを推し進めてまいりました。運営分科会におきましても、2019年11月に株式会社バローホールディングスのスポーツクラブ事業である「スポーツクラブアクトスWill_G」2店舗を、当社子会社である(株)ラルズが運営する既存店舗の施設内に新規オープンいたしました。今後もそれぞれの経営資源や経営ノウハウを有効活用し、地域に密着した独立系食品流通企業の結集軸として本同盟の提携メリットを創出し、地域のお客様のご期待に一層お応えしてまいります。

「システム統合基盤構築プロジェクト」につきましても、2019年10月1日店着納品分より全面的に新システムの運用を開始いたしました。本プロジェクトにつきましても2014年6月の発足以来、グループの全体最適と事業子会社各社の部分最適を両立させることをグループ最大の経営課題として「トランスフォーメーション計画」と銘打ち、全社一丸となって取り組んでまいりました。本システムの稼働により更なるグループシナジーの発揮に向けて第一歩を踏み出しましたので、今後は経営情報分析やグループの間接業務の標準化・集約化を推進し、新システムを更なる飛躍の起爆剤として活用してまいります。なお2019年10月1日に実施された消費増税及び軽減税率制度導入に関わるシステム変更につきましても、滞りなく対応を完了いたしました。

アークスRARAカードにつきましてもプリペイドカード入会キャンペーンなどを従来に増して強化した結果、当第3四半期連結会計期間末の総会員数は前年同期末より約10万人増加して300万人を突破いたしました。

店舗展開におきましても、2019年3月に「ビッグハウスししおり店」(運営会社(株)ベルジョイス)、同年11月に「スーパーアークス日吉店」(運営会社(株)道南ラルズ)及び「ユニバース花巻桜木店」(運営会社(株)ユニバース)の3店舗を新規出店した他、同年4月に「ビッグハウス釧路店」を「スーパーアークス鳥取大通店」(運営会社(株)福原)として建替新築オープンいたしました。加えて、(株)ラルズ5店舗、(株)ユニバース2店舗、(株)ベルジョイス4店舗、(株)道北アークス2店舗、(株)東光ストア2店舗の計15店舗の改装を実施いたしました。一方で「ベルプラス桜木店」(運営会社(株)ベルジョイス)を2019年10月に閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は、(株)伊藤チェーンの9店舗も加えて345店舗となりました。

また社会での働き方が多様化するなか、働きがいの向上と当社グループの持続的な成長を目的として2019年8月に発足した「ダイバーシティ推進プロジェクト」につきましても、全ての事業会社と連携して多様な人材が意欲的に仕事に取り組める環境の整備を目指し本格的な活動を開始いたしました。

このような状況の中で当第3四半期連結累計期間の業績は、当第3四半期より連結子会社となりました(株)伊藤チェーンの業績貢献などにより、売上高3,818億15百万円(対前年同期比0.2%増)となりましたが、ポイント競争への対抗などによる販促の強化やシステム稼働に伴う販管費の増加もあり、営業利益75億70百万円(対前年同期比26.7%減)、経常利益88億19百万円(対前年同期比23.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益56億17百万円(対前年同期比20.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、87億11百万円増加し、2,354億10百万円となりました。この主な要因は、売掛金が13億95百万円、たな卸資産が19億57百万円、未収入金が11億85百万円、建物及び構築物が25億60百万円、並びにソフトウェアが108億85百万円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が96億98百万円、及び投資有価証券が14億24百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、99億95百万円増加し、891億64百万円となりました。この主な要因は、買掛金が27億55百万円、未払金が23億36百万円、及び長期借入金が42億91百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、12億84百万円減少し、1,462億45百万円となりました。この主な要因は、自己株式が27億49百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が12億86百万円減少した一方で、利益剰余金が27億16百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より2.9ポイント低下し62.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して2億54百万円減少し427億78百万円(対前年同期末比63百万円の減少)となりました。

当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億33百万円(対前年同期比57億57百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益88億円、減価償却費49億28百万円、売上債権の増加額12億76百万円、たな卸資産の増加額16億98百万円、仕入債務の増加額21億1百万円、及び法人税等の支払額46億25百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67億44百万円(対前年同期比20億44百万円の支出減少)となりました。これは主に、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出58億8百万円、及びシステム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出16億48百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億73百万円(対前年同期比8億29百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入68億65百万円、長期借入金の返済による支出44億41百万円、自己株式の取得による支出36億48百万円、及び配当金の支払額28億71百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、下記の見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

売上高につきましては、(株)伊藤チェーンが2019年9月にグループ入りしたことにより増収は確保するものの、今期に頻発した自然災害や消費増税に伴う消費者心理の低迷などの影響により既存店の売上高が計画を下回る見込みであることから修正するものであります。

営業利益につきましては、第3四半期実績において売上高が計画を下回り、加えて価格政策の見直し等の要因から売上総利益率が当初計画に届かず、あわせて人件費や物流費などの経費が継続的に上昇しているなか、キャッシュレス・消費者(ポイント)還元事業への対応策として販促強化を推し進めた結果、販管費も増加したことから、当初の予想値を修正するものであります。

また、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても営業利益の下振れを主たる要因として予想を下回る見込みとなりました。

詳細につきましては、本日(2020年1月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,079	42,874
売掛金	3,018	4,414
たな卸資産	14,661	16,619
未収入金	4,949	6,135
その他	2,418	2,751
貸倒引当金	△62	△67
流動資産合計	68,065	72,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,570	43,130
土地	67,912	68,375
リース資産(純額)	4,960	4,856
その他(純額)	5,389	6,031
有形固定資産合計	118,833	122,394
無形固定資産		
のれん	11	444
ソフトウェア	1,213	12,099
ソフトウェア仮勘定	9,779	80
その他	351	344
無形固定資産合計	11,357	12,969
投資その他の資産		
投資有価証券	10,304	8,879
敷金及び保証金	11,274	11,389
繰延税金資産	5,751	5,894
その他	1,326	1,372
貸倒引当金	△214	△216
投資その他の資産合計	28,442	27,320
固定資産合計	158,633	162,683
資産合計	226,699	235,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,653	29,408
短期借入金	6,230	7,748
リース債務	1,338	1,337
未払金	5,978	8,315
未払費用	2,567	3,083
未払法人税等	2,777	1,122
未払消費税等	1,152	715
賞与引当金	2,363	1,180
ポイント引当金	3,385	4,082
その他	1,562	2,981
流動負債合計	54,009	59,974
固定負債		
長期借入金	6,788	11,080
リース債務	4,903	4,691
退職給付に係る負債	4,243	3,794
役員退職慰労引当金	1,164	1,096
長期預り保証金	4,606	4,550
資産除去債務	3,245	3,570
その他	207	407
固定負債合計	25,159	29,190
負債合計	79,169	89,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	25,054	24,996
利益剰余金	101,424	104,140
自己株式	△1	△2,750
株主資本合計	147,682	147,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	△762
退職給付に係る調整累計額	△756	△662
その他の包括利益累計額合計	△231	△1,425
非支配株主持分	79	79
純資産合計	147,529	146,245
負債純資産合計	226,699	235,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	381,134	381,815
売上原価	285,721	286,328
売上総利益	95,413	95,486
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,557	3,396
店舗賃借料	5,177	5,058
ポイント引当金繰入額	4,936	5,466
給料及び手当	33,007	36,491
賞与引当金繰入額	3,967	1,832
退職給付費用	840	723
水道光熱費	6,373	6,263
租税公課	2,094	2,091
減価償却費	4,646	4,924
その他	20,478	21,667
販売費及び一般管理費合計	85,080	87,916
営業利益	10,333	7,570
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	45	144
業務受託料	406	346
その他	833	883
営業外収益合計	1,330	1,415
営業外費用		
支払利息	118	117
その他	12	48
営業外費用合計	130	166
経常利益	11,532	8,819
特別利益		
固定資産売却益	3	27
関係会社株式売却益	5	—
保険解約返戻金	17	30
災害見舞金	28	—
その他	2	3
特別利益合計	57	62
特別損失		
固定資産除売却損	26	56
店舗閉鎖損失	15	11
減損損失	53	—
災害による損失	851	—
その他	9	13
特別損失合計	956	81
税金等調整前四半期純利益	10,633	8,800
法人税等	3,567	3,179
四半期純利益	7,066	5,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,063	5,617

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	7,066	5,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△1,286
退職給付に係る調整額	79	93
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	78	△1,193
四半期包括利益	7,144	4,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,141	4,423
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,633	8,800
減価償却費	4,648	4,928
減損損失	53	—
災害損失	851	—
災害見舞金	△28	—
受取利息及び受取配当金	△90	△184
支払利息	118	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,299	△1,205
ポイント引当金の増減額(△は減少)	560	696
売上債権の増減額(△は増加)	△557	△1,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,738	△1,698
仕入債務の増減額(△は減少)	3,607	2,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	△247	△436
その他	1,103	1,954
小計	20,212	13,796
利息及び配当金の受取額	74	176
災害見舞金の受取額	28	—
利息の支払額	△108	△114
災害損失の支払額	△104	—
法人税等の支払額	△5,110	△4,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,991	9,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,426	△5,808
有形固定資産の売却による収入	163	270
無形固定資産の取得による支出	△4,156	△1,648
貸付けによる支出	△270	△14
貸付金の回収による収入	438	7
差入保証金の差入による支出	△516	△82
差入保証金の回収による収入	563	484
預り保証金の返還による支出	△109	△257
預り保証金の受入による収入	38	167
定期預金の預入による支出	△150	△50
その他	△364	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,789	△6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,442
長期借入れによる収入	3,800	6,865
長期借入金の返済による支出	△2,822	△4,441
自己株式の取得による支出	△1	△3,648
配当金の支払額	△2,666	△2,871
その他	△753	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,444	△3,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,757	△784
現金及び現金同等物の期首残高	39,084	43,033
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	529
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,842	42,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	320,039	84.0	321,262	84.1	100.4
	衣 料 品	1,400	0.4	1,478	0.4	105.6
	住 居 関 連	16,122	4.2	15,950	4.2	98.9
	テ ナ ント	9,804	2.6	9,600	2.5	97.9
	酒 類 等	28,894	7.6	28,768	7.5	99.6
	D P E	64	0.0	-	-	-
	不動産賃貸収入等	3,929	1.0	3,896	1.0	99.2
	計	380,254	99.8	380,957	99.8	100.2
その他	観 光 事 業	43	0.0	41	0.0	93.7
	そ の 他 の 事 業	836	0.2	816	0.2	97.6
	計	880	0.2	857	0.2	97.4
合 計		381,134	100.0	381,815	100.0	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。